

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		53,832,666
建物	59,479,473	
減価償却累計額	<u>△ 23,095,943</u>	36,383,529
構築物	3,570,791	
減価償却累計額	<u>△ 1,913,319</u>	1,657,471
機械装置	7,937	
減価償却累計額	<u>△ 7,937</u>	0
工具器具備品	29,006,888	
減価償却累計額	<u>△ 22,707,630</u>	6,299,257
図書		4,789,184
美術品・収蔵品		43,817
船舶	5,914,893	
減価償却累計額	<u>△ 2,194,793</u>	3,720,100
車両運搬具	191,813	
減価償却累計額	<u>△ 147,872</u>	43,940
建設仮勘定		<u>867,572</u>
有形固定資産合計		107,637,540
2 無形固定資産		
特許権		90,725
特許権仮勘定		125,497
ソフトウェア		26,202
電話加入権		3,965
水道施設利用権		<u>70</u>
無形固定資産合計		246,460
3 投資その他の資産		
投資有価証券		943,901
長期前払費用		286
その他		<u>727</u>
投資その他の資産合計		944,915
固定資産合計		<u>108,828,916</u>
II 流動資産		
現金及び預金		7,929,891
未収学生納付金収入	55,836	
徴収不能引当金	<u>△ 519</u>	55,317
未収附属病院収入	3,894,503	
徴収不能引当金	<u>△ 25,677</u>	3,868,826
その他未収入金		431,445
有価証券		1,759,885
たな卸資産		38,085
医薬品及び診療材料		552,131
前払費用		4,539
未収収益		2,557
立替金		<u>20,481</u>
流動資産合計		<u>14,663,162</u>
資産合計		<u>123,492,078</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,614,423		
資産見返補助金等	2,055,258		
資産見返寄附金	1,130,911		
資産見返物品受贈額	3,907,837		
建設仮勘定見返運営費交付金等	19,643		
建設仮勘定見返施設費	245,405		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,638		
特許権仮勘定見返補助金等	1,518		
特許権仮勘定見返寄附金	11,071	11,993,708	
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,616,223	
長期借入金		12,660,776	
退職給付引当金		188,122	
長期リース債務		596,475	
長期PFI債務		617,577	
資産除去債務		162,265	
固定負債合計			27,835,148
II 流動負債			
寄附金債務		4,050,453	
前受受託研究費等		205,866	
前受受託事業費等		9,324	
前受金		20	
預り金		174,548	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		487,678	
一年以内返済予定長期借入金		947,199	
未払金		6,725,236	
未払費用		31,319	
未払消費税等		3,930	
賞与引当金		447,007	
リース債務		546,222	
PFI債務		308,788	
流動負債合計			13,937,595
負債合計			41,772,744
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		70,890,511	
資本金合計			70,890,511
II 資本剰余金			
資本剰余金		29,458,068	
損益外減価償却累計額(△)		△ 21,546,790	
損益外利息費用累計額(△)		△ 7,963	
資本剰余金合計			7,903,314
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,658,362	
当期未処分利益		265,331	
(うち当期総利益)		(265,331)	
利益剰余金合計			2,923,694
IV その他有価証券評価差額金			
			1,814
純資産合計			81,719,334
負債純資産合計			123,492,078

損益計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,123,762	
研究経費		2,177,726	
診療経費			
材料費	7,899,109		
委託費	1,534,177		
設備関係費	3,265,370		
研修費	1,672		
経費	<u>991,927</u>	13,692,257	
教育研究支援経費		464,370	
受託研究費		1,360,371	
受託事業費		266,669	
役員人件費		107,077	
教員人件費			
常勤教員給与	11,386,737		
非常勤教員給与	<u>896,945</u>	12,283,683	
職員人件費			
常勤職員給与	7,546,396		
非常勤職員給与	<u>5,214,806</u>	<u>12,761,203</u>	46,237,120
一般管理費			800,489
財務費用			<u>245,229</u>
経常費用合計			<u>47,282,839</u>
経常収益			
運営費交付金収益			15,357,050
授業料収益			4,881,880
入学金収益			758,654
検定料収益			158,510
附属病院収益			20,923,670
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの	162,291		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの	<u>1,193,570</u>	1,355,862	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの	94,672		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの	<u>170,988</u>	265,660	
施設費収益			336,587
補助金等収益			378,835
寄附金収益			1,197,989
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	467,033		
資産見返補助金等戻入	438,408		
資産見返寄附金戻入	237,212		
資産見返物品受贈額戻入	<u>58,735</u>	1,201,390	
財務収益			11,805
雑益			
財産貸付料収入	143,035		
講習料収入	57,003		
知的財産権収入	9,014		
動物治療収入	138,070		
手数料収入	1,670		
物品等売払収入	61,079		
研究関連収入	233,480		
心理臨床相談料収入	2,458		
保育料収入	14,781		
その他雑益	<u>249,268</u>	<u>909,862</u>	
経常収益合計			<u>47,737,759</u>
経常利益			454,919

臨時損失		
固定資産除却損	345,425	
固定資産売却損	<u>1,145</u>	<u>346,570</u>
臨時利益		
運営費交付金収益	153,756	
固定資産売却益	174	
資産見返負債戻入	<u>3,051</u>	<u>156,983</u>
当期純利益		265,331
当期総利益		<u><u>265,331</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,545,419
	人件費支出	△ 24,935,278
	その他の業務支出	△ 1,046,961
	運営費交付金収入	15,358,215
	授業料収入	4,911,035
	入学金収入	751,745
	検定料収入	158,510
	附属病院収入	20,510,552
	受託研究等収入	1,388,147
	受託事業等収入	273,508
	補助金等収入	734,665
	寄附金収入	1,235,141
	その他収入	859,976
	預り金の減少	△ 181,194
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,472,644
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,901,000
	定期預金の払戻による収入	1,731,000
	有価証券の取得による支出	△ 13,900,000
	有価証券の償還による収入	15,900,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,540,439
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	174
	施設費による収入	3,168,374
	小計	458,109
	利息及び配当金の受取額	39,743
	投資活動によるキャッシュ・フロー	497,852
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 510,462
	長期借入れによる収入	532,218
	長期借入金の返済による支出	△ 838,745
	リース債務の返済による支出	△ 557,187
	PFI債務の返済による支出	△ 308,788
	小計	△ 1,682,965
	利息の支払額	△ 248,082
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,931,048
IV	資金に係る換算差額	△ 119
V	資金増加額(又は減少額)	2,039,328
VI	資金期首残高	5,189,561
VII	資金期末残高	7,228,890

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期末処分利益		265,331
	当期総利益	265,331	
II	積立金振替額		2,658,362
	前中期目標期間繰越積立金	2,658,362	
III	利益処分類		
	積立金		<u>2,923,694</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	46,237,120		
一般管理費	800,489		
財務費用	245,229		
臨時損失	<u>346,570</u>	47,629,410	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 4,881,880		
入学金収益	△ 758,654		
検定料収益	△ 158,510		
附属病院収益	△ 20,923,670		
受託研究等収益	△ 1,355,862		
受託事業等収益	△ 265,660		
寄附金収益	△ 1,197,989		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 240,299		
資産見返寄附金戻入	△ 237,212		
雑益	△ 676,382		
財務収益	△ 11,805		
臨時利益	<u>△ 2,817</u>	<u>△ 30,710,743</u>	
業務費用合計			16,918,667
II 損益外減価償却相当額			2,032,436
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI 損益外利息費用相当額			709
VII 損益外除売却差額相当額			627
VIII 引当外賞与増加見積額			46,785
IX 引当外退職給付増加見積額			△ 63,520
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	11,681		
政府出資の機会費用	<u>-</u>		11,681
XI (控除) 国庫納付額			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>18,947,386</u>

## 注 記 事 項

当事業年度より、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」を適用しております。

### 【重要な会計方針】

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年	構築物	7～60年
機械装置	5～9年	工具器具備品	2～20年
船舶	5～16年	車両運搬具	3～7年

なお、国から承継した有形固定資産については見積耐用年数、受託研究等収入により購入した有形固定資産については、当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の財源により雇用される職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

但し、附属病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

1. 国立大学財務・経営センターからの長期借入金13,607,975千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地	6,447,440千円	建物	9,121,921千円
----	-------------	----	-------------

2. 当事業年度末における債務保証残高は2,103,902千円であります。
3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は13,509,803千円であります。
4. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は1,066,162千円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| ・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 12,843,128千円        |
| ・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | <u>11,541,664千円</u> |
| ・利益剰余金に与える影響額（差引）        | 1,301,463千円         |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- |   |           |
|---|-----------|
| ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 851,772千円 |
|---|-----------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 350,252千円 |
|--|-----------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |  |                  |
|--|------------------|
|  | <u>416,442千円</u> |
|  | 2,919,930千円      |

### 【損益計算書関係】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,349,207千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,324,795千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引）	24,412千円

### 【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,929,891千円
<u>定期預金</u>	<u>△ 701,000千円</u>
資金期末残高	7,228,890千円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附による固定資産等の取得 229,189千円  
 (2) ファイナンス・リース取引による資産の取得 333,907千円

【国立大学法人等業務実施コスト計算書関係】

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは45,287千円  
 であります。

【減損会計関係】

1. 減損を認識した固定資産  
 該当なし

2. 減損の兆候が認められた固定資産（翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した  
 固定資産）  
 該当なし

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達  
 については独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規  
 定に基づき公債のみを保有しております。この他に、現物寄附で受け入れた債券を寄附目的  
 遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。なお、株式等は保有しておりま  
 せん。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使用は附属病院の整備資金であ  
 り、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであ  
 ります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,408,416	2,456,489	48,073
その他有価証券	295,371	295,371	-
(2) 現金及び預金	7,929,891	7,929,891	-
(3) 未収附属病院収入	3,894,503		

徴収不能引当金 (※2)	△25,677		
	3,868,826	3,868,826	-
(4)国立大学財務・経営センター債務負担金 (※3)	(2,103,902)	(2,245,174)	(141,272)
(5)長期借入金 (※4)	(13,607,975)	(14,630,205)	(1,022,230)
(6)未払金	(6,725,236)	(6,725,236)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(※2) 未収附属病院収入は、過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内に返済予定の国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

(※4) 長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、(3)未収附属病院収入、及び(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

### 【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### 【資産除去債務に関する事項】

#### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

#### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～19年と見積もり、割引率は0.129%から2.083%を使用しております。

#### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	159,850千円
時の経過による調整額	2,414千円
期末残高	162,265千円

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	167,218千円
退職給付費用	34,986千円
退職給付の支払額	△14,082千円
期末における退職給付引当金	188,122千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	34,986千円
----------------	----------

【重要な債務負担行為に関する事項】

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業一式	4,811,495千円	1,082,771千円

【重要な後発事象に関する事項】

該当事項はありません。

# 附属明細書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 長期借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	13
16-2 運営費交付金収益	13
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	14
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	15
19. 開示すべきセグメント情報	16
20. 寄附金の明細	17
21. 受託研究の明細	17
22. 共同研究の明細	17
23. 受託事業等の明細	17
24. 科学研究費補助金の明細	18
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	19
25-2 未収附属病院収入の内訳	19
25-3 未払金の内訳	19
26. 関連公益法人等の明細	20

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損 益内	当期損 益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	35,979,947	3,138,173	600	39,117,520	16,291,651	1,467,875	-	-	-	22,825,868	
	構築物	2,193,283	82,816	1,497	2,274,602	1,491,847	89,726	-	-	-	782,755	
	工具器具備品	1,201,168	113,020	36,972	1,277,216	1,028,775	62,567	-	-	-	248,441	
	船舶	5,904,288	-	-	5,904,288	2,184,188	412,266	-	-	-	3,720,100	
	計	45,278,688	3,334,009	39,070	48,573,628	20,996,462	2,032,436	-	-	-	27,577,165	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	19,103,560	1,258,392	-	20,361,952	6,804,292	871,843	-	-	-	13,557,660	
	構築物	1,206,634	90,402	848	1,296,188	421,472	61,093	-	-	-	874,716	
	機械装置	7,937	-	-	7,937	7,937	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	26,960,761	1,379,550	610,641	27,729,671	21,678,855	2,822,019	-	-	-	6,050,816	
	図書	4,811,596	40,209	62,621	4,789,184	-	-	-	-	-	4,789,184	
	船舶	12,041	-	1,436	10,605	10,604	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	187,252	4,561	-	191,813	147,872	18,810	-	-	-	43,940	
計	52,289,784	2,773,115	675,547	54,387,353	29,071,034	3,773,766	-	-	-	25,316,318		
非償却資産	土地	53,832,666	-	-	53,832,666			-	-	-	53,832,666	
	美術品・収蔵品	43,817	-	0	43,817			-	-	-	43,817	
	建設仮勘定	1,504,429	684,705	1,321,561	867,572			-	-	-	867,572	
	計	55,380,913	684,705	1,321,561	54,744,057			-	-	-	54,744,057	
有形固定資産 合計	土地	53,832,666	-	-	53,832,666			-	-	-	53,832,666	
	建物	55,083,507	4,396,565	600	59,479,473	23,095,943	2,339,718	-	-	-	36,383,529	(注1)(注2)
	構築物	3,399,918	173,218	2,346	3,570,791	1,913,319	150,819	-	-	-	1,657,471	
	機械装置	7,937	-	-	7,937	7,937	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	28,161,930	1,492,571	647,613	29,006,888	22,707,630	2,884,586	-	-	-	6,299,257	(注3)
	図書	4,811,596	40,209	62,621	4,789,184	-	-	-	-	-	4,789,184	
	美術品・収蔵品	43,817	-	0	43,817			-	-	-	43,817	
	船舶	5,916,330	-	1,436	5,914,893	2,194,793	412,266	-	-	-	3,720,100	
	車両運搬具	187,252	4,561	-	191,813	147,872	18,810	-	-	-	43,940	
	建設仮勘定	1,504,429	684,705	1,321,561	867,572			-	-	-	867,572	(注4)
計	152,949,386	6,791,830	2,036,178	157,705,038	50,067,497	5,806,202	-	-	-	107,637,540		
無形固定資産	特許権	132,508	16,136	-	148,645	57,920	17,293	-	-	-	90,725	
	特許権仮勘定	142,259	45,932	62,694	125,497			-	-	-	125,497	
	ソフトウェア	247,736	5,504	-	253,240	227,038	23,040	-	-	-	26,202	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965			-	-	-	3,965	
	水道施設利用権	70	-	-	70			-	-	-	70	
	計	526,539	67,573	62,694	531,418	284,958	40,334	-	-	-	246,460	
投資その他の資産	投資有価証券	2,440,764	171,737	1,668,599	943,901						943,901	
	長期前払費用	387	276	376	286						286	
	その他	793	134	200	727						727	
	計	2,441,945	172,147	1,669,177	944,915						944,915	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 主な増加(建物)

医学総合研究科棟3改修	1,434,669千円
産業動物飼育施設新営	1,004,559千円
教育学部第二講義棟新営	460,356千円

2. 特殊な理由による主な増加

寄贈による構築物の取得(農学部)	35,128千円
------------------	----------

3. その他の主な増加(工具器具備品)

リース資産の取得	333,907千円
設備整備費補助金による機器の取得	328,899千円
受託研究費による機器の取得	203,295千円

4. その他の主な増加(建設仮勘定)

病棟・診療棟(B棟)新営その他工事	637,960千円
臨床獣医学研修センター新営その他工事	46,440千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	0	0	-	0	-	0	
貯蔵品	38,490	55,469	-	55,873	-	38,085	
小 計	38,490	55,469	-	55,873	-	38,085	
医薬品及び診療材料							
医薬品	171,367	5,016,096	-	4,915,537	39	271,887	
診療材料	306,473	2,915,572	-	2,939,212	2,589	280,243	
小 計	477,840	7,931,669	-	7,854,749	2,628	552,131	
計	516,330	7,987,138	-	7,910,623	2,628	590,217	

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものであります。

(3) 無償使用国有財産の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目 他	118.54	—	189	
	砂浜	鹿児島市吉野町	202.02	—	13	囲障含む
	山林	鹿児島郡三島村 他	23.74	—	13	側溝含む
	海(水域)	鹿児島市与次郎二丁目 他	3,630.00	—	5,272	
	小 計		3,974.30		5,489	
建物	オフィスビル	鹿児島市郡元一丁目 他	45.81	RC	816	
	奄美サテライト	奄美市名瀬長浜町5-1 他	100.73	RC	302	
	島嶼フィールド	奄美市名瀬長浜町5-1 他	180.89	RC	1,526	
	旧与論町立 診療所	大島郡与論町茶花1444	699.30	RC	1,400	
	小 計		1,026.73		4,044	
工具器具備品	パソコン他	鹿児島市郡元一丁目 他		—	2,147	
	小 計				2,147	
合 計					11,681	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	建物等の設計・改修及び維持管理	BTO	鹿児島エコバイオPFI株式会社	平成17.9.2 ～ 平成31.3.31	

注) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	満期保有目的債券	平成23年度第2回愛知県債	99,780	100,000	99,993	—	
第73回大阪府公募公債		59,912	60,000	59,997	—		
第73回大阪府公募公債		99,936	100,000	99,997	—		
平成23年度第6回愛知県債		199,990	200,000	199,999	—		
平成23年度第7回北海道公募公債		499,850	500,000	499,985	—		
第78回大阪府公募公債		149,706	150,000	149,961	—		
第79回大阪府公募公債		149,668	150,000	149,951	—		
譲渡性預金		500,000	500,000	500,000	—		
計		1,758,842	1,760,000	1,759,885	—		
貸借対照表計上額					1,759,885		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	満期保有目的債券	第88回大阪府公募公債	299,703	300,000	299,900	—	
第136回利付国債		198,560	200,000	198,745	—		
第99回大阪府公募公債		149,776	150,000	149,884	—		
計		648,039	650,000	648,530	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	ルミス米国投資適格債権F	193,557	214,414	214,414	—	20,857	
	三菱UFJホールディングスPRD債	100,000	80,957	80,957	—	△ 19,043	
	計	293,557	295,371	295,371	—	1,814	
貸借対照表計上額				943,901			

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	13,914,502	532,218	838,745	(947,199) 13,607,975	0.97%	平成53年 3月20日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,614,365	-	510,462	(487,678) 2,103,902	2.82%	平成40年 9月29日	
合 計	16,528,867	532,218	1,349,207	(1,434,877) 15,711,877			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	418,166	447,007	418,166	-	447,007	
合 計	418,166	447,007	418,166	-	447,007	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	58,092	△ 2,256	55,836	592	△ 73	519	注)
未収附属病院収入	3,527,819	366,683	3,894,503	51,803	△ 26,126	25,677	注)
合 計	3,585,911	364,427	3,950,339	52,395	△ 26,199	26,196	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	167,218	34,986	14,082	188,122	
退職一時金に係る債務	167,218	34,986	14,082	188,122	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	167,218	34,986	14,082	188,122	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	124,099	2,120	—	126,220	基準第90特定 有 21,523
					基準第90特定 無 104,696
ダイオキシン類対策特別措置法	6,179	128	—	6,308	基準第90特定 有
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	16,656	69	—	16,726	基準第90特定 有 11,882
					基準第90特定 無 4,844
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,602	28	—	1,630	基準第90特定 有
契約に基づく除去義務	11,311	67	—	11,378	基準第90特定 有
計	159,850	2,414	—	162,265	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	2,614,365	—	—	1	510,462	1	(487,678) 2,103,902	—

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	70,890,511	-	-	70,890,511	
	計	70,890,511	-	-	70,890,511	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	22,275,799	(59,496) 3,605,984	-	25,881,783	資産の取得(注)
	目的積立金	1,956,563	-	-	1,956,563	
	授業料	900	-	-	900	
	寄附金	161,363	-	-	161,363	
	承継附属病院	1,944,135	-	-	1,944,135	
	損益外除売却差額相当額	△ 447,607	-	39,070	△ 486,677	承継資産の除却
	計	25,891,154	3,605,984	39,070	29,458,068	
	損益外減価償却累計額	△ 19,552,796	△ 2,032,436	△ 38,442	△ 21,546,790	増加理由:特定償却資産の減価償却 減少理由:特定償却資産の除却
	損益外利息費用累計額	△ 7,254	△ 709	-	△ 7,963	資産除去債務に係る利息費用
	差 引 計	6,331,102	1,572,839	627	7,903,314	

(注) ( )は独立行政法人国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,456,526	-	798,163	2,658,362	平成26年度損失処理額 798,163千円
計	3,456,526	-	798,163	2,658,362	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	449,416	
備品費	121,924	
印刷製本費	71,387	
新聞図書費	14,558	
水道光熱費	201,720	
旅費交通費	196,262	
通信運搬費	29,334	
賃借料	22,078	
車両燃料費	4,467	
福利厚生費	9	
保守費	98,805	
修繕費	188,333	
損害保険料	29,803	
広告宣伝費	6,222	
行事費	1,449	
諸会費	16,205	
会議費	1,306	
報酬・委託・手数料	413,956	
銀行手数料	19	
奨学費	586,067	
租税公課	717	
減価償却費	619,576	
PFI費用	40,215	
徴収不能引当金繰入額	209	
貸倒損失	8,438	
雑費	1,273	3,123,762
<b>研究経費</b>		
消耗品費	428,133	
備品費	154,457	
印刷製本費	37,990	
新聞図書費	69,682	
水道光熱費	187,183	
旅費交通費	395,587	
通信運搬費	29,893	
賃借料	9,612	
車両燃料費	570	
福利厚生費	28	
保守費	38,792	
修繕費	71,735	
損害保険料	530	
広告宣伝費	9,725	
行事費	220	
諸会費	36,999	
会議費	705	

報酬・委託・手数料		342,204	
銀行手数料		91	
租税公課		497	
減価償却費		342,103	
雑費		20,979	2,177,726
<b>診療経費</b>			
材料費			
医薬品費	4,926,093		
診療材料費	2,951,323		
医療用消耗器具備品費	21,692	7,899,109	
委託費			
検査委託費	174,590		
給食委託費	434,471		
寝具委託費	95,980		
医事委託費	242,143		
清掃委託費	126,006		
保守委託費	129,752		
その他の委託費	331,232	1,534,177	
設備関係費			
減価償却費	2,501,300		
機器賃借料	26,474		
地代家賃	4		
修繕費	183,030		
機器保守費	553,184		
車両関係費	1,375	3,265,370	
研修費		1,672	
経費			
消耗品費	241,685		
備品費	43,158		
印刷製本費	36,961		
新聞図書費	4,880		
水道光熱費	359,986		
旅費交通費	19,868		
通信運搬費	17,433		
賃借料	74,441		
福利厚生費	1,050		
保守費	10,742		
損害保険料	32,474		
広告宣伝費	5,139		
諸会費	10,240		
会議費	66		
報酬・委託・手数料	97,553		
銀行手数料	2		
租税公課	1,442		
職員被服費	7,697		
雑費	27,101	991,927	13,692,257

<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		9,533	
備品費		3,332	
印刷製本費		24,071	
新聞図書費		211,966	
水道光熱費		24,444	
旅費交通費		2,637	
通信運搬費		7,514	
賃借料		3,217	
車両燃料費		12	
保守費		43,183	
修繕費		10,514	
損害保険料		52	
広告宣伝費		4	
諸会費		274	
報酬・委託・手数料		17,738	
銀行手数料		14	
租税公課		1,302	
減価償却費		104,473	
雑費		81	464,370
<b>受託研究費</b>			1,360,371
<b>受託事業費</b>			266,669
<b>役員人件費</b>			
報酬		71,342	
賞与		25,309	
法定福利費		10,194	
通勤手当		230	107,077
<b>教員人件費</b>			
常勤教員給与			
給料	7,009,117		
賞与	2,168,016		
退職給付費用	838,549		
法定福利費	1,324,053		
通勤手当	47,000	11,386,737	
非常勤教員給与			
給料	739,373		
賞与	67,493		
退職給付費用	1,268		
法定福利費	86,296		
通勤手当	2,513	896,945	12,283,683
<b>職員人件費</b>			
常勤職員給与			
給料	4,731,737		
賞与	1,131,000		
賞与引当金繰入額	258,717		
退職給付費用	498,896		
法定福利費	871,549		
通勤手当	54,495	7,546,396	

非常勤職員給与			
給料	4,012,878		
賞与	293,696		
賞与引当金繰入額	188,290		
退職給付費用	9,616		
法定福利費	613,392		
通勤手当	61,946		
退職給付引当金繰入額	34,986	5,214,806	12,761,203
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		85,028	
備品費		4,669	
印刷製本費		41,986	
新聞図書費		11,481	
水道光熱費		37,494	
旅費交通費		62,537	
通信運搬費		19,137	
賃借料		13,121	
車両燃料費		2,019	
福利厚生費		55,582	
保守費		87,161	
修繕費		50,921	
損害保険料		1,466	
広告宣伝費		5,836	
行事費		1,392	
諸会費		5,558	
会議費		685	
報酬・委託・手数料		199,847	
銀行手数料		6,879	
租税公課		20,620	
減価償却費		64,862	
雑費		22,198	800,489

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	3,872	-	3,872	-	-	3,872	-
平成23年度	4,051	-	4,051	-	-	4,051	-
平成24年度	241,369	-	39,235	202,134	-	241,369	-
平成25年度	139,056	-	69,564	69,492	-	139,056	-
平成26年度	82,717	-	72,521	10,196	-	82,717	-
平成27年度	-	15,358,215	15,321,561	36,653	-	15,358,215	-
合 計	471,068	15,358,215	15,510,807	318,475	-	15,829,283	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が153,756千円含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	-	13,490,349	13,490,349
費用進行基準	-	-	36,418	65,042	8,436	1,368,037	1,477,934
業務達成基準	-	-	-	-	58,721	330,044	388,766
会計基準第78第3 項による振替額	3,872	4,051	2,816	4,521	5,363	133,131	153,756
合 計	3,872	4,051	39,235	69,564	72,521	15,321,561	15,510,807

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金					
(桜ヶ丘)総合研究棟改修(臨床系)	1,239,213	-	1,059,878	179,334	
耐震対策事業	907,109	-	790,420	116,689	
(郡元)実習棟(産業動物飼育施設)	385,079	-	383,015	2,064	
(郡元)バイオ研究棟等改修施設整備事業	271,974	-	271,974	-	
(医・歯病)病棟・診療棟	108,392	105,736	-	2,656	
災害復旧事業	10,548	-	-	10,548	
大学院「熱帯水産学」国際連携プログラムのための実習施設の国際基準対応整備	174,055	-	161,264	12,790	
小 計	3,096,374	105,736	2,666,552	324,084	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費					
営繕事業	72,000	-	59,496	12,503	
小 計	72,000	-	59,496	12,503	
合 計	3,168,374	105,736	2,726,049	336,587	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	96,847	-	7,646	-	-	89,201	
研究拠点形成費等補助金	18,775	-	-	-	-	18,775	
国立大学改革強化推進補助金	121,197	-	31,913	-	-	89,283	
国立大学設備整備費補助金	367,909	-	330,425	-	-	37,483	
医療研究開発推進事業費補助金	32,194	-	18,932	-	-	13,262	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	28,551	-	-	-	-	28,551	
医薬品等審査迅速化補助金	454	-	-	-	-	454	
農林水産試験研究費補助金	49,605	-	9,963	-	-	39,642	
中小企業経営支援等対策補助金	1,105	-	-	-	-	1,105	
二酸化炭素抑制対策補助金	1,880	-	-	-	-	1,880	
鹿児島県地域医療再生臨時特例基金事業補助金	14,681	-	-	-	-	14,681	
鹿児島県地域医療介護総合確保基金事業補助金	2,243	-	-	-	-	2,243	
鹿児島県造林事業補助金	4,757	-	-	-	-	4,757	
鹿児島県森林環境税関係事業補助金	50	-	-	-	-	50	
鹿児島県感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金	109,376	-	104,268	-	-	5,107	
鹿児島県医療施設運営費等補助金	2,936	-	-	-	-	2,936	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	24,430	-	-	-	-	24,430	
公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成金	4,992	-	-	-	-	4,992	
合 計	881,984	-	503,148	-	-	378,835	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(94,539) 104,733	7	( - ) -	-
	非常勤	( - ) 2,344	2	( - ) -	-
	計	(94,539) 107,077	9	( - ) -	-
教職員	常 勤	(15,338,797) 17,595,687	2,257	(1,334,347) 1,337,445	134
	非常勤	( - ) 6,065,881	2,476	( - ) 45,871	596
	計	(15,338,797) 23,661,569	4,733	(1,334,347) 1,383,317	730
合 計	常 勤	(15,433,336) 17,700,421	2,264	(1,334,347) 1,337,445	134
	非常勤	( - ) 6,068,225	2,478	( - ) 45,871	596
	計	(15,433,336) 23,768,647	4,742	(1,334,347) 1,383,317	730

注)1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2.役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3.支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4.上記には、法定福利費(役員 10,194千円、常勤教職員 2,195,602千円、非常勤教職員 699,689千円)、賞与引当金繰入額(常勤職員 258,717千円、非常勤教職員 188,290千円)及び退職給付引当金繰入額(非常勤職員 34,986千円)を含めて記載しております。

5.上記の報酬又は給与には、受託研究費給与等(158,073千円)及び受託事業費給与等(55,877千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(434千円)は含めておりません。

6.退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、( )に内数で記載しております。

なお、法定福利費を控除して記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部・歯学部 附 属 病 院	教育学部附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費						
教育経費	59,706	88,562	2,975,493	3,123,762	-	3,123,762
研究経費	108,049	234	2,069,442	2,177,726	-	2,177,726
診療経費	13,692,257	-	-	13,692,257	-	13,692,257
教育研究支援経費	-	-	464,370	464,370	-	464,370
受託研究費	125,455	-	1,234,915	1,360,371	-	1,360,371
受託事業費	75,395	-	191,273	266,669	-	266,669
人件費	10,393,276	878,005	13,880,682	25,151,964	-	25,151,964
一般管理費	124,244	1,882	674,362	800,489	-	800,489
財務費用	215,199	-	30,030	245,229	-	245,229
小 計	24,793,585	968,684	21,520,570	47,282,839	-	47,282,839
業務収益						
運営費交付金収益	3,391,406	835,004	11,130,638	15,357,050	-	15,357,050
学生納付金収益	-	7,634	5,791,409	5,799,044	-	5,799,044
附属病院収益	20,923,670	-	-	20,923,670	-	20,923,670
受託研究等収益	139,974	-	1,215,888	1,355,862	-	1,355,862
受託事業等収益	77,083	-	188,577	265,660	-	265,660
補助金等収益	91,002	-	287,833	378,835	-	378,835
寄附金収益	71,599	5,679	1,120,710	1,197,989	-	1,197,989
施設費収益	6,768	-	329,819	336,587	-	336,587
財務収益	-	-	-	-	11,805	11,805
雑益等	462,273	11,485	1,637,493	2,111,253	-	2,111,253
小 計	25,163,777	859,804	21,702,371	47,725,953	11,805	47,737,759
業務損益	370,192	△ 108,879	181,801	443,113	11,805	454,919
土地	3,834,590	1,240,000	48,758,076	53,832,666	-	53,832,666
建物	10,529,024	1,403,420	24,451,083	36,383,529	-	36,383,529
構築物	618,099	76,468	962,902	1,657,471	-	1,657,471
現金及び預金	-	-	-	-	7,929,891	7,929,891
投資有価証券及び有価証券	-	-	-	-	2,703,787	2,703,787
その他	9,343,239	6,051	11,635,441	20,984,732	-	20,984,732
帰属資産	24,324,954	2,725,941	85,807,504	112,858,400	10,633,678	123,492,078

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育事業を行う附属学校、教育・研究事業を行うその他に区分しております。
2. セグメント情報における財務収益の法人共通については、預金利息、有価証券利息、為替差益を計上しております。
3. セグメント情報における帰属資産の法人共通については、現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しております。
4. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	医学部・歯学部 附 属 病 院	教育学部附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,570,528	8,982	1,234,589	3,814,100	-	3,814,100
損益外減価償却相当額	52,619	105,473	1,874,342	2,032,436	-	2,032,436
損益外利息費用相当額	-	-	709	709	-	709
損益外除売却差額相当額	-	-	627	627	-	627
引当外賞与増加見積額	10,070	1,237	35,477	46,785	-	46,785
引当外退職給付増加見積額	5,649	45,974	△ 115,144	△ 63,520	-	△ 63,520

5. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、24,412千円であります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
	(千円)	(件)	現物寄附受入額 (千円)	(件)
医学部・歯学部附属病院	75,989	168	20,981	44
教育学部附属学校	8,036	12	1,280	3
その他	1,380,305	6,062	206,927	3,982
小 計	1,464,331	6,242	229,189	4,029
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,464,331	6,242	229,189	4,029

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	107,071	128,468	128,803	106,736
教育学部附属学校	-	-	-	-
その他	41,495	1,041,033	1,014,710	67,818
小 計	148,567	1,169,501	1,143,513	174,555
法人共通	-	-	-	-
合 計	148,567	1,169,501	1,143,513	174,555

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	2,280	13,903	11,170	5,013
教育学部附属学校	-	-	-	-
その他	26,982	200,492	201,177	26,297
小 計	29,263	214,395	212,348	31,310
法人共通	-	-	-	-
合 計	29,263	214,395	212,348	31,310

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	405	77,821	77,083	1,143
教育学部附属学校	-	-	-	-
その他	54,033	142,725	188,577	8,181
小 計	54,438	220,547	265,660	9,324
法人共通	-	-	-	-
合 計	54,438	220,547	265,660	9,324

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
特別推進研究	(1,400) 420	(1) 1	
新学術領域研究	(22,080) 6,024	(9) 8	
基盤研究	(556,236) 166,380	(501) 500	
挑戦的萌芽研究	(71,418) 21,597	(68) 68	
若手研究	(104,570) 31,481	(93) 93	
研究活動スタート支援	(7,700) 2,310	(8) 8	
奨励研究	(2,596) -	(6) -	
特別研究員奨励費	(9,204) 871	(10) 3	
特別研究促進費	(2,000) -	(1) -	
厚生労働科学研究費補助金	(26,988) 3,855	(26) 2	
環境研究総合推進費	(1,800) 540	(1) 1	
合 計	(805,994) 233,480	(724) 684	

注) 1. 間接経費相当額を記載しております。

2. 直接経費相当額を外数で( )に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	10,464	
普通預金	7,094,084	
郵便貯金	124,341	
定期預金	701,000	
合 計	7,929,891	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,917,532	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	1,596,431	
その他	380,539	
合 計	3,894,503	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
株式会社 安藤・間 九州支店	474,343	
正晃 株式会社 鹿児島営業所	317,442	
株式会社 竹中工務店 九州支店	314,610	
株式会社 九電工 鹿児島支店	257,275	
株式会社 アステム 鹿児島営業部	226,358	
鹿児島エコバイオPFI 株式会社	186,421	
南菱冷熱工業 株式会社	176,435	
株式会社 アトル 鹿児島営業部	156,645	
株式会社 クリエーション橋	155,520	
株式会社 岩田組	149,742	
その他	4,310,442	
合 計	6,725,236	

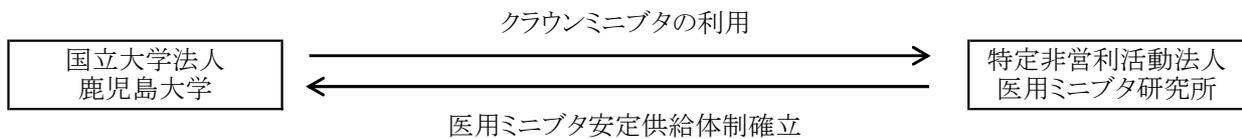
(26) 関連公益法人等の明細

特定非営利活動法人 医用ミニブタ研究所

1) 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 医用ミニブタ研究所		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献とミニブタ研究のPR活動を進める事業</li> <li>・ミニブタ研究の広域ネットワーク化を図る事業</li> <li>・ミニブタを用いた医学研究成果の情報発信の拠点整備を図る事業</li> </ul>		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウンミニブタを活用した教育研究の推進</li> <li>・医用ミニブタ安定供給体制確立</li> </ul>		
役員の氏名及び国立大学法人 鹿児島大学での(最終)職名	理事	山田 和彦	鹿児島大学医用ミニブタ・先端医療開発研究センターセンター長・教授
	理事	佐原 寿史	鹿児島大学医用ミニブタ・先端医療開発研究センター准教授
	理事	石原田 秀一	鹿児島大学産学官連携推進センター 特任講師
	理事	湊之上 昌平	
	理事	福山 周作	
	監事	田之上 義樹	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	活動計算書			正味財産		
			収益	費用	損益差額	増加額	減少額	当期正味財産増減額
26,496	11,199	15,297	57,727	54,372	3,354	3,354	-	3,354

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	該当なし
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	該当なし

4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	583
	債務 未払金	333
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		57,453 (単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		21,954 38.2%
(内訳) 競争性のない随意契約		21,954 100.0%

注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については平成26年6月1日～平成27年5月31日の実績を記載している。

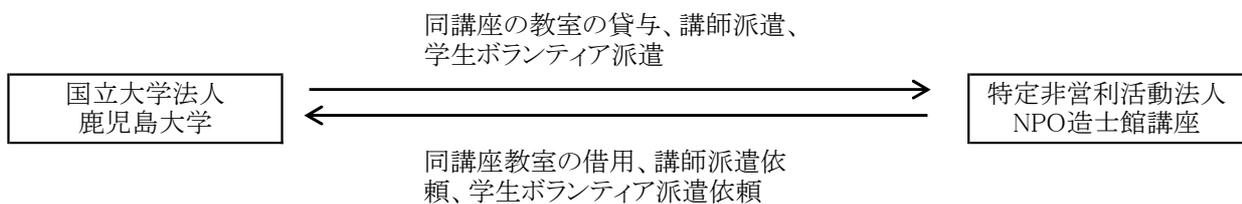
(26) 関連公益法人等の明細

特定非営利活動法人 NPO造士館講座

1) 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 NPO造士館講座		
業務の概要	①造士館講座の運営事業 ②郷校講座支援事業 ③進路選択相談事業		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	①造士館講座の教室の貸借関係 ②講師依頼関係 ③同大学の学生ボランティア依頼関係		
役員の氏名及び国立大学法人 鹿児島大学での(最終)職名	理事長	江口 正純	
	副理事長	岡崎 弘也	
	理事	池田 久幸	
	理事	前田 久男	
	理事	後藤 千和子	
	理事	溝江 弘明	
	理事	福留 克彦	
	監事	高嶺 欽一	
	監事	江口 英雄	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	活動計算書			正味財産		
			収益	費用	損益差額	増加額	減少額	当期正味財産増減額
50	-	50	1,195	1,144	50	50	-	50

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	該当なし
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	28万円

4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		62 (単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		2 3.2%
(内訳) 競争性のない随意契約		2 100.0%

注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については平成26年3月26日～平成27年3月31日の実績を記載している。